平成25年度

事業報告書

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

公益財団法人がん研究会

はじめに

公益財団法人がん研究会はその創設以来100余年、わが国のがん医療・がん研究の両分野において常に先駆的役割を果たしてきた。近年の医療に関わる内外の環境変化や医療の均てん化、また国際化等にも、その先駆的役割が求められつつある。

また、当会が平成17年に有明へ移転して以来、約9年が経過し、その間、財務的な苦境や経営の混乱という事態にも直面したが職員の献身的な努力により、平成24年度に続き、黒字を達成し、平成25年度の正味財産増加額は約24億円を確保することができた。しかしながら医療を取り巻く様々な財政的下方リスクや、当会の医療のクオリティを支える機器等の整備にかかる投資を継続的に実行していくには、更なる財政基盤の強化が必要である。

このような中、平成25年度は、放射線治療施設および手術室増設・地上棟建築の決定、看護師寮棟を外来機能に改築、また、3本部にまたがる管理部門の統合等、さらなる飛躍を遂げたと言える。また、24年度から26年度の3か年の中期経営計画の2年目の計画を達成するとともに、より飛躍を期する年度となった。またトップダウンの中期経営計画に対して、23年度から継続しているボトムアップの経営改革運動を第2ステージへと昇華し、2018年の110周年を目指し、長期ビジョンの策定、それに基づく中期医療戦略を策定すると同時に、収益拡大化とコスト最小化運動を開始した。平成25年度はこれら医療と経営の中長期戦略とボトムアップの経営改革運動を車の両輪の如く融合させ、当会のさらなる成長と発展を現実のものとし、臨床・研究部門が共有する、当会の使命（Mission）、価値観（Core Values）、将来展望（Vision）を実現してゆく新たな年となった。

平成25年度事業報告

〈 事業活動 〉

1. がんその他の腫瘍に関する基礎から臨床までの体系的研究

当会には、基礎的ながん研究を推進している「がん研究所」に加えて、「がん化学療法センター」と「ゲノムセンター」という開発型研究や橋渡し研究の推進に特化した二つの研究センターが設置され、これらが、国内有数のがん医療機関であるがん研究会有明病院と、一体となって、がん研究拠点を形成し、基礎から臨床までの体系的がん研究を推進している。これらの研究の成果は、学術雑誌への論文発表や関連学会の学術集会における発表等を通じて公開されており、当会からは、平成25年度は約400報、そのうちの108報が、掲載審査のある英文学術雑誌に掲載された。

具体的な研究内容としては、がん研究所では、遺伝子やタンパク分子レベルから、動物モデルを用いた個体レベルまで、各種の先進的な生命科学の手法を用いて、がんの発生と進展の分子機構の解明を行うとともに、国内随一のがん臨床症例数を誇る当院の患者に由来するがん組織等の臨床サンプルの解析を通じて、新規診断法の開発等を行っている。

25年度は、肥満による肝がんの発生促進において、腸内細菌叢の変化が深く関与しており、これにより肝臓の細胞老化が引き起こされ、肝細胞の癌化を誘導されることを明らかにした。この成果は、新たな発がん予防法確立の可能性を示すものであり、**Nature** 誌に掲載された。また、ヒト卵巣がん細胞の分裂異常の分子機構を明らかにし、その機構を利用してがん細胞特異的に殺細胞効果を示す化合物の単離に成功した。また、各種のがんの原因となる新たな融合がん遺伝子の同定にも成功している。がん化学療法センターでは、こうして得られるがんに関する新たな知見をもとに、新規分子標的（がん遺伝子産物等の、抗がん剤のターゲットとなるべき分子）を同定し、新たな抗がん剤の開発に向けた研究を行っているが、25年度は、がんにおいて特異的にシグナル伝達系の活性化に機能している酵素であるタンキラーゼ阻害剤の開発が大きく進展した。またゲノムセンターでは、当院において治療される患者さんと、そのがんのゲノム情報を解析することにより、がんの個別化医療の開発研究を行っている。25年度は、約10種類のがんで、計250人の患者さん由来のがんのゲノム情報の解析が行われ、多くの遺伝子変異の同定に成功した。一方、当院内にも、がんの臨床研究を強力に推進するために、臨床試験・研究センターが設置され、治験・臨床試験や臨床研究の推進を行っているが、25年度は、治験プロトコルの見直しとその実施システムの大幅な効率化が行われ、その結果、フェーズ2試験を中心に受託治験数の大幅な増加が見られた。また、研究所で発見された新規融合がん遺伝子を有する肺がん患者に対する医師主導の治験も開始された。

また、本研究会では、国内全体のがん研究を支える基盤的研究事業も実施されている。即ち、同意を得られた後に当院の患者さんから採取されるがんのサンプルや各種の治療に対する臨床情報は、国内の多くのがん研究者の研究に用いられている。また、がん研究所

で作製するがんの動物モデルや各種ヒトがん由来の培養細胞は、公的な機関（理研バイオリソースセンター等）を通じて、国内外のがん研究者の研究に用いられている。このように、当会において推進している研究事業は、当会内の研究のみならず、国内外のがん研究推進を支える基盤的研究事業ともなっている。

2. がんその他の腫瘍に関する先進的な医療の推進

新たながんの診断法や治療法を始めとする次世代がん医療を開発し、これを確立するための研究推進には、現在のがん医療における最高レベルの標準化医療を数多くの患者さんに対して行う診療施設の存在が不可欠である。そのため、世界的に有名ながん研究拠点の多くには、ハイボリュームセンターと呼ばれる大規模ながん専門病院が併設されている。当会には、がん診療にほぼ特化した医療機関である当院（700床）が設置されており、約270名の医師・臨床研究者（常勤）が、先進的がん医療とがんの臨床研究の推進に従事している。

当院には、24の診療科が設置されており、全てのがん患者さんに対して、診断および治療に関与する部門の医師全てが参画して、先進的診断法で得られる各種情報をもとに、最適な治療法を決定する「カンサーボード」方式を国内で最初に導入している。さらに、その実際の治療に当たっても、臓器がんの種類に対応して機能する専門診療部門と、その治療法の種類に対応して機能する一般診療部門が、相互に密接に連携して治療に当たる診療体制を確立しており、こうした医療システム上の多くの工夫により、つねに先進的かつ高度ながん医療の推進が、当院においては担保されている。また、診療規模においても、国内で最大規模、即ち、他のいかなる施設と比べても、より多くのがん患者さんの診療が行われており、平成25年度の実績は、外来延患者数は395,363人、入院延患者数は215,094人であった。現在、がん患者さんの殆どは、いわゆる三大治療法により治療されるが、平成25年度に当院で治療を受けられた患者さんは、手術が7,449件、放射線治療患者数は33,147人、化学療法治療患者数（外来）は28,609人のほり、いずれにおいても国内ではトップレベルの実績を上げた。さらに、国民に対するがん医療の開始点は、がんの二次予防としてのがん検診と考えることも出来るが、当院には健診センターも付設されている。一方、先進的ながん治療にも関わらず不幸な転機をたどる患者さんに必須である緩和医療に関しても、これを専門とする緩和ケア科（25床）を有し、高度な緩和医療も推進しており、当院では患者さん治療状況に対応したシームレスながん医療を総合的に推進している。

このように、当院では、数多くの患者さんに様々ながん医療を提供しているため、診療現場で得られた情報や問題点が研究部門に還元され、新たな研究テーマとなり、次世代がん医療の確立に向けた研究に大きく寄与するいわゆるリバースTR（逆橋渡し研究）促進となるなど、病院と研究所が一体となって、当会のがん研究拠点としての高機能化にも大きく貢献している。

・平成25年度における先進医療

- (1) RET 遺伝子診断
- (2) 胸部悪性腫瘍に対するラジオ波焼灼療法
- (3) パクリタキセル静脈内投与（一週間に一回投与するものに限る。）及びカルボプラチン腹腔内投与（三週間に一回投与するものに限る。）の併用療法 上皮性卵巣がん、卵管がん又は原発性腹膜がん
- (4) 術後のホルモン療法及びS-1内服投与の併用療法 原発性乳がん（エストロゲン受容体が陽性であって、HER2が陰性のものに限る。）
- (5) ペメトレキセド静脈内投与及びシスプラチン静脈内投与の併用療法 肺がん（扁平上皮肺がん及び小細胞肺がんを除き、病理学的見地から完全切除されたと判断されるものに限る。）

3. がんその他の腫瘍に関する調査研究及び出版等による情報発信

今後のがんの予防やがん医療の推進のためには、現在のがん発生の動向やがん医療推進の効果を正確に知るための調査研究と、これを国内外のがん研究推進に役立てるためには、その情報の発信が重要である。

当会では、自らの病院の治療実績に関して、1985年から、独自に調査を実施し、データベース化している。また、そうした、がん登録をはじめとするデータは、「患者動向」や「年報」として公表されており、その患者総数は現在までに10万例を優に越えている。

現在、この院内がん登録は、全てのがん患者さんの診断・治療に加え、予後に関する情報までが保存され、がん診療連携拠点病院および全国がんセンター協議会に所属する医療機関として、独立行政法人国立がん研究センターのがん情報センター及び全国がんセンター協議会の担当施設に送付・登録しており、これらのデータは全て公開されている。こうした、がん登録により、5年生存率、10年生存率等を調査研究することで、がん治療の質を評価することができる。

平成25年度には、広報機能をさらに強化し、テレビ、新聞、雑誌等のマスコミや、内部・外部で行った講演会の内容等の広報コンテンツを広報部門に集中・蓄積し、法人全体の共有資産とし、広く一般の社会に還元した。

・平成24年の院内がん登録数：8,617件

4. がんその他の腫瘍に関する検診及びがん予防に関する普及啓発

当会では、当院内に健診センターを設置し、一人でも多くのがん患者さんを早期に発見することを目指して、がん検診事業を推進している。この健診センターにおけるがん検診は、当院の各診療科との密接な連携のもとで行われ、現在、発見されるがん患者の方々の殆どは、当院において治療を受けている。実際のがん検診には、PETやCTを用いた検査から、内視鏡による検査まで、各種の異なる検査法が実施されており、対象となる方によ

り、その組み合わせも様々であるが、平成25年度は、12,075人の方が健診センターにおいてがん検診を受診した。また、25年10月から1泊2日の入院ドックも開始し、平成25年度は37人の方が、より精密な検診を受診した。

また、がんの早期発見・早期診断を、一層、充実させるためには、本会のようながん研究拠点で明らかにされる、がん発生の分子機構に関する新しい知見を、いち早く、がん検診の手法に取り入れることが重要である。実際には、その知見を検証するために、まず健診センターにおいて蓄積されている、正常者も含めた方々の各種データを用いた解析が行われている。そして、さらに、がん検診のための標準的診断手法として認められるためには、橋渡し研究の実施が必須であり、そこにも健診センターの参画は必須である。そのような観点から、健診センターの事業は、当会が、がん研究拠点として、がん予防の研究を推進するためにも必須な事業となっている。

一方、がん予防は、がん検診のみにて実現するものではなく、幅広い層の方々を巻き込んで、教育・広報から医療まで各種の異なる分野の活動を幅広く推進することが必要であるが、その活動の基盤となるのが、患者さんと健常人、即ち、一般市民に対する啓発活動である。過去20回の市民公開講座を開催しており、がん研究・がん医療の現状を、広く市民の方々にお知らせし、がん予防の重要性を訴えている。平成25年度は、一般市民を対象とした公開講演会を5回開催するとともに、小中学生を対象としたブラック・ジャックセミナー（外科手術の体験研修）や江東区の高校生を対象としたがんセミナーなどを開催した。また、本会に所属する医師・研究者は、積極的に、各種団体が主催する会合や行事に参加し、同様に、がん予防に関する啓蒙活動を行っており、新聞や雑誌の記事を通じた啓蒙活動も積極的に行った。

・平成25年度の健診センターにおける健診実施：12,075件

・平成25年度開催の市民公開講座：

平成25年8月8日（木）遺伝子診療部『日本におけるがん遺伝子診断・予防治療』（がん研有明すこやか塾）参加者約120名

平成25年9月7日（土）消化器センター『大腸がんってどんなものー予防と治療の最前線』（がん研有明すこやか塾）参加者約220名

平成25年9月21日（土）呼吸器センター『ここまで進んだ肺がん治療』（がん研有明すこやか塾）参加者約220名

平成25年11月16日（土）看護部『安心安全に手術を受けるために～あなたと家族にできること～』参加者約70名

平成25年11月27日（水）乳腺センター、放射線治療部『よくわかる乳がんのすべて』（がん研有明すこやか塾）参加者約230名

5. がんその他の腫瘍に関する研究の奨励及び研究活動の支援

本会は、がんに関する研究活動を行うと同時に、国内外におけるがん研究の奨励や研究

活動の支援を行っている。

UICC（国際対がん連合；詳細は下記参照）は、世界105カ国、335の組織が参加している民間対がん運動組織であり、その活動の一部として、世界規模でのがん研究支援を行っている。当会はUICC国内委員会を通じて、その研究支援プログラムの1つである、がん研究者間の国際的共同研究を支援するためのtravel grantである、Yamagiwa-Yoshida Memorial International cancer study grantの実施を支援している。平成25年度も、授賞者選考会議に出席し、選考に参画の上、受賞者12名に対して、例年通り、資金の一部提供を行った。

また、国内の各種の公的ながん研究支援事業に参画し、その実施の補助を行った。文部科学省では従来から、特定領域研究等の科学研究費補助金により、国内のがん研究者に対して、広く各種の研究支援事業を行っているが、当会は、その中核支援拠点として、各種の支援業務を代行することにより、その研究支援に大きく貢献している。また、平成22年から5カ年の計画で推進されている、文部科学省新学術研究「がん研究分野の特性等を踏まえた支援活動（代表者：東京大学医科学研究所今井浩三教授）」において、当会は、その支援実施拠点を引き受け、本会の研究者が中心となって、各種シンポジウム・ワークショップの開催やがん研究者の国際交流支援のほか、国内の研究機関の要望に対応して、各種化学療法剤スクリーニングの実施や発がんモデル動物の作製・提供等の活動を行い、国内のがん研究推進の支援を行った。

6. がんその他の腫瘍に関する研究及び医療の推進又は普及のための人材の育成

高度ながん研究や先進的ながん医療の推進・普及には、人材の育成が欠かせない。当会は、長年にわたって、国内の指導的立場に立つ医学生物学研究者やがん臨床研究者を育成して来ており、輩出された研究者の多くが、現在も国内の大学、研究機関や医療機関において活躍している。平成24年度までで、国内の大学等において、教授等の指導的立場に立って活躍している研究者および医師のなかで、本研究会に在籍した経歴を有するものは、基礎の研究者が約60名、臨床系の医師・研究者が約30名に上るが、平成25年度も、研究所の松浦正明部長と大谷直子主任研究員が、各々、帝京大学大学院公衆衛生学研究科および東京理科大学理工学部応用生物学科の教授として赴任した。

当会では、多種に亘る人材育成のシステムが機能しているが、がん研究推進のための人材育成システムの根幹となっているのは、研究系における連携大学院制度と研究生制度である。当会は、現在、国内の6つの大学と提携して、その機関の連携大学院となっている（機関名については下記参照）。具体的な制度設計は、各々の機関で若干異なっているものの、いずれの場合も、基本的には各機関所属の大学院生を当会が受け入れ、その教育を担当する形となっている。平成25年度は、計8名の大学院生が、当会において、担当教官（当会の研究者が兼務）の指導のもと、がん研究に従事した。また、当会の研究系の各部門（がん研究所、がん化学療法センター、ゲノムセンター）において、国内外の大学や研

究機関、あるいは、企業等からの、多くの学生や研究者が、研究生あるいは研修生の身分で一定期間滞在して、当会の研究者の指導のもと、がん研究を行った。この研究生制度（無償）も、国内のがん研究推進のための人材育成に大きく貢献している。

・がん研究会（あるいは、その部局）が連携大学院となっている大学

- (1) 東京大学大学院医学系研究科病理学専攻
- (2) 東北大学大学院医学系研究科
- (3) 東京大学大学院新領域創成科学研究科メディカルゲノム専攻
- (4) 徳島大学大学院医学系研究科
- (5) 東京医科歯科大学大学院疾患生命科学研究所
- (6) 明治薬科大学大学院薬学研究科

一方、当院でも、国内のがん医療およびがん臨床研究の発展に貢献するため、数多くの人材育成のための制度が機能している。中でも、その根幹を成すのは、がん専門医養成のための後期研修医制度（レジデント制度、医師免許取得後3-5年）であり、平成25年度においては35名が、がん専門医となるための研修を受けている。医師を対象としたものとしては、その他、初期臨床研修指定病院として、東京大学医学部附属病院や東京通信病院との連携のもと、医師の初期臨床研修を行っている。また、当院では、その国内をリードする治療実績を基盤に、国内の医療機関に所属する医師を対象に、年に数回、がん医療専門家育成のための短期間の教育講座を開催している。その代表的なものとして、平成25年度は、がん実践研修プログラム（がん化学療法に関する研修、2泊3日のコース）が開催され、10施設40人が参加した。また、がん研BC Academia（乳がん治療に関する研修、6泊7日のコース）が開催され、計5名が参加し、新たにがん形成Academia（4泊5日コース）を開催し、2名が参加した。がん対策基本計画に示されている緩和ケア研修会（厚生労働省の標準プログラムに基づく研修）も主催しており、平成25年度は2回開催され、計24名の医師が参加した。

その他、がん医療に関わる医師以外の医療従事者をも対象とした専門家養成事業も数多く行った。平成25年度は、東京都がん診療連携協議会の研修部会を担当しており、医師、薬剤師、看護師、診療放射線技師を対象に、がんの薬物療法や放射線治療等に関する研修を6回企画開催し、計608名が参加した。さらに、各種のがん医療に関する専門看護師および認定看護師の資格取得のための実習病院として、研修の受け入れを行った。

最後に、当院内の細胞検査士養成所から、平成25年度は14名の臨床検査技師が約7ヶ月間の研修を修了した。本養成所の卒業生は、日本臨床細胞学会の認定試験に合格の後、全国のがん医療機関に戻り、細胞検査士としてがん医療に携わっている。

このように、当会では、がん研究およびがん医療に関わる人材の育成のための事業を広く推進している。

7. がんその他の腫瘍に関する学術集会の開催又は優秀なる業績に対する表彰

当会では国内外のがん研究の振興を目的として、セミナー等の学術集会の開催や、がん研究で優秀な業績を収めた研究者の表彰等を行っている。

当会では、日本の抗がん剤開発の諸問題を討議し、より効果的な研究開発を推進することを目的として「抗悪性腫瘍薬開発フォーラム」を開催している。本フォーラムでは、大学等の基礎研究者、企業における開発研究者、審査当局の関係者など、各々異なる立場にある関係者が一堂に介し、諸問題を客観的に討議するが、平成25年度は2回の開催を行い、既に16回の開催となった。今回も200人を超える参加者があり、活発な討論がされた。さらに、当会が日本の癌分子標的治療研究の推進を目的として立ち上げた「癌分子標的治療研究会」は、平成20年に「日本がん分子標的治療学会」へと発展し、平成25年度は第17回総会が開催されたが、本会はその開催支援を行った。

がん研究所では、長年にわたって、国内外の著名ながん研究者を招聘し、その研究成果を発表して頂くために、公開でがん研セミナーを開催している。本セミナーは、平成25年度も10回に亘って開催され、これまでの開催は通算500回を超えた。さらに、平成24年度からは、若手研究者に近々の優れた研究成果を発表する「先端研究セミナー」、先進的解析技術に関して紹介する「先端技術セミナー」、さらには、臨床と基礎をつなぐ研究成果を発表する「臨床研究セミナー」という3つのセミナーを新たに開催しているが、平成25年度も、各々3-6回にわたって開催された。また、平成22年度からは、がん研究・がん医療に関わる多種の分野の方々に集まって頂き、国内のがん医療・がん対策の推進について議論を行うことを目的として、がん研アカデミーの開催も行っている。また、当会では、本会に所属する研究者・医師が主催する学術集会の開催業務の支援を行っており、平成25年度は、第72回日本癌学会総会、第86回日本胃癌学会、第167回日本肺癌学会関東部会、第54回日本臨床細胞学会、第145回日本呼吸器内視鏡学会関東支部会、第82回骨軟部肉腫治療研究会、第11回日本臨床腫瘍学会などの学術集会の開催支援業務を行った。

また、当会では、国内外で優れた業績を収めた研究者を表彰するための事業も行っている。まず、名誉総裁である常陸宮殿下の業績にちなんで、ヒト以外の生物を用いたがん研究で優れた業績をあげた研究者を表彰するため、平成8年に、比較腫瘍学常陸宮賞を創設し、その運営を行ってきた。平成25年度、本賞は第16回を迎え、平山文博、立松正衛両博士の「スナネズミを用いたピロリ菌感染による胃がん発生機構の解明」の業績に対して授与され、5月28日に講演会を開催するとともに授賞式を行った。また、当会は日本癌学会の学会賞の1つで、がんの臨床研究や疫学研究で優秀な業績を収めた研究者に贈られる長与又郎賞の創設を支援し、毎年、副賞としての賞金を負担することにより、その運営を支援しているが、平成25年度も100万円の支援を実施した。なお平成25年度の日本癌学会長与賞は、当財団の門田守人有明病院長に授与された。

8. がんその他の腫瘍に関する研究・医療のための国際交流

当会は、がん研究・医療推進のための国際交流として、人事交流を中心とした各種事業を行っている。がん研究所を始めとする研究部門には、諸外国よりの研究者が在籍している。また、先進的がん研究・がん医療に関する情報の収集のため、米国テキサス州のMDアンダーソンがんセンターに、過去7回に亘り研修派遣を継続的に行ってきたが、平成24年度は、東南アジア（タイ、シンガポール）、韓国へ研修派遣を行い、平成25年度は前年の研修を踏まえ、韓国1国に絞り、IT活用や臨床研究システム等を中心に研修を実施した。このほか、ハーバード大学MGHがんセンターとの研究交流、北京大学深圳医院などと人材派遣・研修生の受入れ等の提携に基づく国際交流も活発に行っている。平成25年度では、北京大学深圳医院と病理遠隔診断サービス提携を合意し、11件の診断を提供するとともに患者受け入れもおこなった。本サービスは患者受け入れを行っているインドネシアのGading Pluit Hospitalに対しても提供した。また、日本政府が進める「医療の国際化」にかかる経産省補助金事業において、カザフスタンへ医療団を派遣し医療レベルの調査を実施、中国では早期診断需要の調査とともに、2月22～23日に日本の医療普及を目指し中日友好病院との共催による「日本とがん研の医療の紹介セミナー」を実施した。さらに、当会では、国際交流を通じて日本における抗がん剤開発研究を促進するため「がん研－国際がん化学療法シンポジウム」を年に1回開催しており、平成25年度で18回の開催となった。今年度も国内外の大学、製薬企業から300名を超える参加者があった。

9. 国内および国際的な対がん運動への参加協力

UICC（国際対がん連合）は、代表的な国際的民間対がん運動組織であり、現在、世界105カ国の335組織が参加し、“がんの研究、診断、治療および予防に関する科学的及び医学的知識を進歩させ、全ての局面において世界中の対がん運動を促進する”ことを目的に活動している。当会では、平成25年度もUICCに対して活動資金の提供を行うとともに、本会内に設置されたUICC日本委員会の事務局およびUICCアジア支局の業務支援を通じて、国際的な対がん運動のサポートを行った。具体的には、7月27日に日本委員会総会を開催し各種活動報告を行うとともに、計3回にわたって幹事・役員会を開催し、その運営に関する討議を行った。

10. その他

より良い医療の提供の為には、より良い経営と財政基盤の確立が前提となる。2018年の110周年を目指し、平成23年度から取り組んできたボトムアップの経営改革運動を、第2ステージと位置づけ、Step Up GanKen 2018（SG18）と銘打ち、会全体で運動を開始した。SG18運動は、がん研の10年から15年先の長期ビジョンの策定とそれに基づく医療環境を見据えた中期医療戦略の策定、また収益最大化運動のトップダウン

ン施策と医療現場からのコスト最小化運動の4つの活動で構成される。平成25年度は準備期間を設けて12月より向こう1年間を区切りに取り組みを開始した。今後も医療を取り巻く様々な財政的下方リスクに備え、がん研究会のより良い医療の提供のために、職員一体となって改善活動に取り組んでいく。

〈管理部門〉

1. 評議員会・理事会等

平成25年4月30日

・第23回理事会

開催場所：がん研究会 会議室

決議事項：清水建設株式会社との利益相反取引（研究棟排気設備等）の件
夏期賞与支給に関する件

報告事項：コンプライアンス委員会活動報告並びに「ハラスメント防止規程」制定、平成24年度内部監査年次報告及び平成25年度内部監査計画、平成26年4月新卒事務職員採用、3月部門別収支報告、月次決算報告、25年3月度及び24年度診療実績、診療科別収支報告（3月度）、東京都臨海副都心MICE拠点化推進事業実績報告、経済産業省補助金事業24年度の報告と日本国内医療機関の国際化の動向など

平成25年5月16日

・理事懇談会

開催場所：がん研究会 会議室

議案：放射線治療施設および手術室増設・地上棟建築の件

平成25年5月29日

・第24回理事会

開催場所：がん研究会 会議室

決議事項：平成24年度事業報告書並びに平成24年度決算等承認の件
放射線治療施設・手術室増設・地上棟建築に係る投資の件
25年度医薬品価格（暫定）の件
第6回定時評議員会の日時、場所及び目的である事項の件

報告事項：STEP UP がんけん18（SG18運動）、中期経営計画：平成24年度通期報告、経営戦略本部部長人事、25年4月部門別収支報告、月次決算報告、25年4月診療実績、TF第2回全体発表会、英語版パンフレットなど

平成25年6月19日

・第6回評議員会

開催場所：経団連会館

決議事項：議事録署名人の指定の件
定款一部変更の件

評議員選任の件
理事選任の件
監事選任の件
放射線治療施設・手術室増設・地上棟建築に係る投資の件
報告事項：理事会決議事項、平成24年度事業報告書並びに24年度決算等、平成25年度事業計画書並びに25年度予算等など

平成25年6月19日

・第25回理事会

開催場所：経団連会館

決議事項：代表理事及び業務執行理事選定の件

理事長及び常務理事選定の件

外部役員責任限定契約締結の件

重要な使用人選任の件

退任理事への退職手当支給の件

平成25年度理事の職務分掌の件

報告事項：賃金改定および夏期賞与・一時金の労使交渉報告についてなど

平成25年7月25日

・第26回理事会

開催場所：がん研究会 会議室

決議事項：みずほ銀行との先スタート金利スワップに関わる金融ADR和解の件

報告事項：中期経営計画24年度総括、25年度第1四半期報告、25年6月度月次決算報告、公益法人会計におけるキャッシュフロー表、25年6月度診療実績、平成24年度病院収支分析、後発医薬品への切り替え、病院本部部長人事など

平成25年9月5日

・第27回理事会

開催場所：がん研究会 会議室

決議事項：アクアコート有明棟1階～6階他改修工事契約の件

手術室4室増設並びにICU病棟の増床移設工事契約の件

放射線治療施設及び地上等建築工事契約の件

平成25年度会計監査人に対する報酬の件

報告事項：放射線施設他投資資金の借入方法及びスケジュール、25年7月度診療実績、診療科別収支報告、25年7月度月次決算報告、平成25年4月～

6月医療材料費比率の増加原因、後発医薬品への切り替え、経営戦略本部
部長人事、インターフェロナーβ特許に関するご報告など

平成25年9月30日

・第28回理事会

開催場所：がん研究会 会議室

決議事項：アクアコート有明棟1階～6階他改修工事契約の件
手術室4室増設並びにICU病棟の増床移設工事契約の件
放射線治療施設及び地上棟建築工事契約の件

平成25年10月28日

・第29回理事会

開催場所：がん研究会 会議室

決議事項：12月賞与支給に関する件
報告事項：工事契約に関する理事会での指摘事項、代表理事及び業務執行理事の職
務執行状況報告、25年9月度月次決算報告、25年4～8月病院収入
と材料費、消費税増税に伴う負担税試算、25年9月度診療実績、25
年9月分診療科別収支状況、インターフェロナーβ特許など

平成25年11月28日

・第30回理事会

開催場所：がん研究会 会議室

決議事項：放射線治療棟等建築資金調達の件
がん研究会組織改正の件、重要な使用人の選任の件
「役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程」一部改定の件
第7回評議員会の日時、場所及び目的である事項の件
報告事項：中期経営計画25年度上期報告、代表理事及び業務執行理事の職務執行
状況報告、経営本部部長人事、25年10月度月次決算報告、消費税増
税影響補足説明、25年10月度診療実績など

平成25年12月11日

・第7回評議員会

開催場所：経団連会館

決議事項：議事録署名人の指名の件
放射線治療棟等建築資金調達の件
「役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程」一部改定の件

報告事項：理事会決議事項、中期経営計画の進捗状況、平成25年度上期部門別収支、放射線治療施設・地上棟建設・手術室増設、がん研究会組織改正、経営改革運動（SG18）、寄付の状況、研究並びに病院の現況など

平成25年12月19日

・第31回理事会

開催場所：がん研究会 会議室

決議事項：賃金体系改定の件

報告事項：「役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程」一部改定の件、12月賞与労使交渉結果、代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告、放射線治療施設及び新棟の検討状況、25年度医薬品価格交渉、25年11月度月次決算報告、25年11月度診療実績、25年10月分診療科別収支状況など

平成26年1月27日

・第32回理事会

開催場所：がん研究会 会議室

決議事項：経理規程改訂の件

報告事項：消費税アップに伴う諸料金の改定、新棟増設に伴う10年収支部門別収支、25年12月度月次決算報告、25年12月度診療実績、25年11月分診療科別収支状況、ISO15189の取得など

平成26年2月24日

・第33回理事会

開催場所：がん研究会 会議室

決議事項：平成26年度予算・投資の件

医療機器・備品計20品目（システム連携含む）の購入の件
内部統制システムの体制整備再決議の件

報告事項：26年1月度月次決算報告、26年1月度診療実績について、25年12月分診療科別収支状況、経営本部部長人事など

平成26年3月24日

・第34回理事会

開催場所：がん研究会 会議室

決議事項：平成26年度事業計画書の件

職制の一部改正の件（病院の組織改正）

平成25年度医薬品購入価格（妥結）の件

新棟の基本設計図の件

業務執行理事の退任願受理と退職手当支給の件

報告事項：病院本部・研究本部人事、退職金制度改定内容の一部変更および退職金規程制定、医療未収金の整理、第17回比較腫瘍学常陸宮賞授賞式開催、26年2月度月次決算報告、26年2月度診療実績、26年1月分診療科別収支状況、26年度予算と10年収支予想との比較、病院拡張事業募金計画など

2. 各種届出に関する事項

1) 平成24年度事業報告書等届出

平成25年6月27日付で平成24年度の事業報告書、平成24年度貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュフロー計算書、財産目録及び収支計算書を内閣府に電子申請した。

2) 評議員・理事異動届出

平成25年6月19日付で大橋光夫評議員、高萩光紀評議員、鳥原光憲評議員、中村祐輔評議員、本田桂子評議員が辞任、上原英治理事、野村哲也理事が任期満了に伴う退任になり、同日付で有富慶二氏、南場智子氏、細田満和子氏、宮本洋一氏が評議員に、跡見裕氏、大橋光夫氏、高萩光紀氏、鳥原光憲氏、山下孝氏が理事に就任したので、その登記を行い、平成25年7月25日付で内閣府に対し電子申請した。

なお、跡見裕理事、大橋光夫理事、高萩光紀理事、鳥原光憲理事、山下孝理事とは外部理事の賠償責任限定契約を結び、その登記も併せて行った。

3) 代表理事の交代届出

平成25年6月19日付で武藤徹一郎理事が代表理事を退任、同日付で野田哲生理事が代表理事に就任したので、その登記を行い、平成25年7月25日付で内閣府に対し電子申請をした。

4) 会計監査人の重任届出

平成25年6月19日に行われた第6回定時評議員会において、会計監査人について特段の決議がなされなかったため、重任されたものとみなし、その登記を行い、平成25年7月25日付で内閣府に対し電子申請により届けた。

5) 定款一部変更の届出

平成25年6月19日付で、公益財団法人がん研究会定款第32条の改定並びに改正附則の変更が行われたため、平成26年7月25日付で内閣府に対し電子申請をした。

6) 平成26年度事業計画書・収支予算書等の届出

平成26年3月28日付で平成25年度の事業計画書及び収支予算書並びに附属書類を、内閣府に対し電子申請した。

7) 報酬規程変更の届出

平成25年12月11日付で役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程第3条を一部改定のため、平成26年3月28日付で内閣府に対し電子申請した。

3. 公益財団法人の運営等に関する情報公開

平成25年6月に行政庁に報告した「平成24年度事業報告等」及び「平成25年度事業計画等」の定期提出書類を、Webサイトで公開した。情報公開としては、上記以外に、定款、役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程、がん研中期経営計画（平成24年度～平成26年度）等をホームページに掲載している。

4. 内部管理体制の整備

1) 業務の適正を確保するための体制

平成26年2月24日開催の理事会において、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に基づき、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）が、次の通り再決議された。

（理事会決議の概要）

① 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

理事会並びに経営会議は、法令、定款、評議員会決議、「理事会運営規則」、「経営会議規程」等に従い、経営上の重要事項を決定するとともに、内部統制システムを整備し、理事の職務の執行を監督している。理事会は、コンプライアンス委員会及び監査・コンプライアンス室を設置し、法令の遵守と公益法人としての倫理に反する行為の防止に努めるとともに、外部理事の経営参加により、外部の識見の導入と経営の透明化を図っている。

② 理事の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

理事は、その職務の執行に係わる重要な情報及び文書、又は電磁的媒体を法令及び各種規程に基づいて保存、管理を行い、理事、監事並びに会計監査人が必要に応じて閲覧できる体制を整えている。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各本部を統括する理事及び使用人は、自部門に係わるリスク管理を適切に行うとともに、必要に応じて理事会及び経営会議において管理状況の報告を行っている。医療安全については、「医療安全マニュアル」の遵守を基本として、医療安全管理部、院

内感染対策部、クオリティーインプルースメント部の三部からなる医療クオリティーマネジメントセンターが総合的に管理、推進している。個人情報保護については、「患者さんの個人情報の保護に関する院内規則」に基づき、適正な管理体制を整えている。公的研究費については、文部科学省のガイドラインとそれに基づく当会の事務取扱基準に従い、適切な運用に努めている。震災や新型インフルエンザ等の大規模災害に対しては、災害対策マニュアルを定め、事業継続のための計画を明確化している。

④ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

理事会は、定款及び理事会運営規則に基づき、業務執行に係わる重要な意思決定を行っている。経営会議は、経営会議規程に基づき、業務執行に関する迅速な意思決定を行うとともに、理事会に上程される案件を事前に審議し理事会の効率的な意思決定を確保している。各本部の業務運営については、経営会議における予算管理や事業進捗管理により、適切に点検を行っている。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス強化のため、コンプライアンス委員会を設け、定期的に委員会を開催するとともに、監査・コンプライアンス室を置き、内部監査結果をコンプライアンス委員会と被監査部門に報告している。内部通報制度と外部通報窓口を整備し、法令違反行為等に関する相談、通報窓口を設けている。

⑥ 理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制

理事会は、監事が理事会に加え、経営会議その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人から報告を受けるとともに、必要な意見を述べる体制を確保している。監事は、いつでも必要に応じて、理事及び使用人に対して報告を求めることができる体制となっている。また、理事長との意見交換会、理事及び各本部長との意見交換会等を通じて、相互に意思疎通を図り、業務執行の適法性と効率性について適正な監査に努めている。著しい損失や重大なコンプライアンス違反の発生のおそれがある場合は、理事及び使用人は、遅滞なく監事に報告を行っている。

⑦ その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監事は、会計監査人、内部監査部門と情報交換に努め、三者の監査の実効性と効率性の向上を図っている。理事及び使用人は、監事が有効な監査を行うことができる環境の整備に配慮している。

2) コンプライアンスの強化

中期経営計画の経営課題のひとつとして、平成24年度よりコンプライアンスの強化に取り組んでいる。コンプライアンス委員会を研究・病院・経営の3本部長を中心メンバーとする委員会に再編、コンプライアンス推進体制を一元化して、迅速な合意形成に努めている。コンプライアンス委員会の審議事項は、公正性と透明性を高めるため監事会への報告と経営会議への上申、報告が行われている。ヘルプラインと内部通報窓口の役割を担って平成24年11月に開所した「がん研なんでも相談所」も1年半を経過して、会内の認知度も高まってきている。病院の長年の懸案事項である時間外問題については、医師と看護師については、ルールの見直しが行われた。

3) 内部監査の充実と三様監査の連携強化

内部監査については、監査計画に基づき、重点監査を行った。監査結果は、被監査部門へフィードバックするとともに、理事長、コンプライアンス委員会のほか、監事会、経営会議にも報告を行っている。また、指摘事項に対する改善・措置状況は、年次報告として取り纏めを行った。三様監査の連携強化については、監事会への情報開示を積極的に進める一方、監事意見の会内へのフィードバックを行い、監査体制全体の活性化と実効性向上に努めている。

5. 庶務事項

1) 「ハラスメント防止規程」制定

平成25年4月1日より組織内の主要ハラスメントであるセクシャルハラスメント、パワーハラスメント、アカデミックハラスメントの抑止を目的とした「ハラスメント防止規程」が施行された。

2) がん化学療法センター研究発表会開催

平成25年4月26日、がん化学療法センター構成員による研究発表会が執り行われた。

3) 病院職員全体研修会開催

平成25年5月11日、東京ビッグサイトにて3回目の全員参加型職員研修会を開催し、1,089名が参加した。

4) 第16回比較腫瘍学常陸宮賞授賞式挙行

平成25年5月28日、第16回比較腫瘍学常陸宮賞が挙行され、ベネシス研究開発本部枚方研究所グループマネージャー平松文博博士、日本バイオアッセイ研究センター客員研究員立松正衛博士の2名が表彰された。

5) プロジェクト01第2回全体発表会開催

平成25年5月31日、患者さんや人々の福祉に貢献するため、各部署の課題の取組を発表する、経営改革運動プロジェクト01の第2回全体発表会が開催され、

329名の職員が参加した。

- 6) 原英二部長らの研究グループが肥満に伴う腸内細菌の変化が肝がん発症を促進することを発表

平成25年6月27日、原英二部長（がん生物部）らの研究グループが、肥満になると脂質の消化吸収を助ける1次胆汁酸を2胆汁酸へ変換する腸内細菌が増加することを、マウスを用いた実験により明らかになったことを発表した。

- 7) 八尾良司主任研究員と理化学研究所で新しいがん分子標的治療薬の開発

平成25年9月30日、八尾良司主任研究員（細胞生物部）と理化学研究所との共同研究により、がん関連遺伝子TACC3の新規阻害剤、Spindlactone（SPL）を開発したことを発表した。

- 8) がん研究会組織改正

平成25年12月1日、経営管理体制の効率と充実化を図るため、3本部にまたがる管理部門を統合した。

- 9) 人事制度等改定に関する職員向け説明会実施

平成26年1月10日・17日・20日、一昨年度に策定した中期経営計画において「人事制度の整備」を課題として取り上げ、働きがいのある制度の導入・改定に向けた説明会が全職員対象で行われた。

- 10) 確定拠出年金制度導入に関する職員向け説明会実施

平成26年1月27日、人事制度等改定の1つである確定拠出年金についての説明会が実施された。

- 11) 中日友好医院との共催セミナー開催

平成26年2月22～23日、中日友好医院・北京医師協会・中日医学科技交流センターとともに、中国北京市にて消化器がんに関するセミナーを開催された。

- 12) がん研究会有明病院紹介セミナー開催

平成26年2月27日、病病連携・病診連携をより一層推進し、患者さんへ良質な医療を提供することを目的として「第3回がん研究会有明病院紹介セミナー」が御茶ノ水・ソラシティカンファランスセンターで開催された。

なお、平成25年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書を作成していない。

平成26年6月

公益財団法人 がん研究会